

3年間の介護予防調査まとめ

増え続ける介護給付の抑制をするという目的で、2006年に介護予防が導入されました。これまで使っていたサービスが使えなくなるのではないかと、ケアマネ難民が出るのではないかと不安の声を受けて、東京・生活クラブ運動グループ福祉協議会と特定非営利活動法人市民シンクタンクひと・まち社は、162人の比較的元気な高齢者を対象として、2006年から3年間の「介護予防・自立支援に関する高齢者実態調査」を行いました。2009年にはプロジェクトチームを組んで、高齢者の3年間の変化など、調査結果の検討を重ね、報告書としてまとめました。

I 利用者から見てきたこと

1. 介護度の変化

2006年に162人の要支援から要介護1の方を対象として3年間の調査を開始したが、調査対象者の現況は【図1】の通りで、半数強の人が比較的自立度の高い生活を維持できている。

2. 介護度の変化

3回の調査に継続的に回答を得られたのは106人で、そのうち、介護認定の更新をした100人の介護度の変化は【表1】の通り。介護度の変化がなかった人は51人でほぼ半数を占めている。介護度が軽くなった7人のうち、リハビリの効果があった人が2人、5人は介護予防制度導入前に要介護1だった人が更新後要支援1になり、そのまま維持している。

介護度が重度化した人は39人あり、介護度が変化した理由については加齢による体力の衰えをあげている人が多いが、転倒・骨折を原因とした人が5人、認知症の進行をあげた人が3人あった。要介護度2以上に重度化した人は16人であった。

3. 利用したいサービス

単身世帯ではホームヘルプサービスの利用が多く、若い世代と同居する高齢者はデイサービスの利用が多い傾向がみられた。調査では、介護予防になってホームヘルプサービス提供の時間が短くなった、セットメニューになって利用者にとって使いやすいしくみになっていないなどの意見が寄せられている。

比較的自立した生活を送っているとはいえ、多くの人が年々加齢による老化を感じており、体力の低下は否めない。身体状況の低下につれ、ほとんどの高齢者は外出への不安を抱いており、さらに外出への億劫さ、高齢者の孤独感につながっていく。利用したいサービスは、近所の見守りや支えあい、ちょこっとサービス、緊急時のサポート体制など、地域の状況に応じた工夫を求める内容であり、高齢者が安心して地域で生活することの支援につながる内容となっている。

報告書を2月に発行予定です。一部500円。
お問い合わせはひと・まち社へ

II 自治体調査から見てきたこと

1. 特定高齢者の「介護予防ケアプラン」

特定高齢者の認定数は、当初見込みの高齢者人口の5%をはるかに下回っている。2008年度の調査では増加しているが、「介護予防ケアプラン」に基づいて介護予防サービスを利用した人数は少数だった。そのため、介護予防プログラムを単独で実施せずに、一般高齢者と一緒に介護予防プログラムを提供している自治体が多かった。

2. 要支援認定者の「介護予防給付」サービスの利用率は少ない【図2】

3. 地域包括支援センターの役割と業務

当初予防給付プランに追われていたが、独居・虐待・認知症のために権利擁護が必要な困難事例への対応が徐々に増えている。2008年度の調査では、地域の支えあいのネットワーク構築の必要性が見えてきているが、職員体制の中で先送りになっている。今後は現在の業務を見直し、高齢者を支える地域のしくみの要としての役割が期待される。

4. 自治体予算の使い方

介護保険は自治体が保険者として保険料を設定している。今回の調査では介護保険特別会計のうち、介護予防に関する07年度予算と決算を調査し比較を行った。回答のあった33自治体のうち26自治体が予算を使い切っておらず、不用額が発生している。また、自治体独自の介護予防事業に関する予算項目や区市町村特別給付金事業を設けている自治体は2年間で5自治体に留まっている。

III 調査結果の分析

調査結果分析のため、プロジェクトチームで検討を行い、
①介護の社会化は進んだか ②ケアマネ難民は解消されたか ③介護予防サービスで自立支援への効果は得られたか ④介護保険でどこまでのサービスを提供するのか ⑤地域包括支援センターの役割 ⑥保険者の権限としてどこまで自治体が決めるか、の6つの論点で整理を行った。

IV 介護予防の見直しに見向けて

東京都の各自治体の高齢化率は16.0%～23.9%、5人に1人は65歳以上の高齢者である。厚生労働白書によると、